

東アジア発展の原動力に

近年国家間の領海と島しょの主権をめぐる紛争が盛んになり、国民のナショナリズムも高まっている。中日韓の国民の相手国に対する親近感も低下し、3カ国の関係強化の大きな障害となっている。日本から中韓への輸出および日本の中韓からの輸入はそれぞれ減少しており、以前の「政冷経熱」が「政冷経冷」に発展しつつある。

こうした問題は解決できないとの意見もあるが私はそう思わない。我々は運命共同体の理念を樹立し、相互関係の基本的な出発点とすべきだ。

3カ国の協力関係を深めるためには、経済・貿易・資源・環境、社会文化を3本柱とすべきだ。

まず経済・貿易に関しては、自由貿易協定を締結し、地域経済の連携を推進すべきだ。中国はすでに日本と韓国の最

各国団長の基調講演

曾培炎 中国元副首相

3カ国相互の投資拡大



そ、ばいえん 清華大卒、78年中国共産党入党。98年国家発展計画委員会主任、02年中国共産党政治局委員を経て、03年副首相。08年博鳌アジアフォーラム中国側首席代表、09年中国国際経済交流センター理事長。浙江省紹興市出身。75歳。

大の貿易相手国であり、日本と韓国はそれぞれ中国の2番目と3番目の貿易相手国になっている。一方、投資面では、3カ国のお互いの投資額は3カ国の対外投資額の6%前後にすぎず、潜在的な投資余力は極めて大きい。

3カ国が貿易と投資を促進するとは、国際経済における

リスク対応能力を高めることにつながるだけでなく、政治と安全保障面での緊張関係を緩和することにつながる。中日韓が自由貿易を実現することは極めて重要で、自由貿易協定(FTA)をできるだけ早く締結すべきだ。

金融面では、貿易における自国通貨の使用を拡大し、3カ国が貿易と投資を促進するとは、国際経済における



李洪九 韓国元首相

イ・ホング 68年米エール大で政治学博士号取得。ソウル大教授を経て、金泳三(キム・ヨンスン)・盧泰愚(ノ・テウ)両政権で北朝鮮担当の閣僚を務めた。94～95年首相。駐英、駐米大使の経験もあり、国際政治を熟知する。79歳。

アジアには異なる3つの姿がある。第1の姿は「力強く経済成長を続けるアジア」だ。国際通貨基金(IMF)によるとアジアの国内総生産(GDP)は約20兆と世界の3分の1近くを占める。アジアが世界経済のけん引車となっていることには異論がない。

第2の姿は「老いていくアジア」だ。日本と韓国は世界で最も急速に高齢化が進んでいる。日本では65歳以上の老年人口が25%を超えた。韓国では日本より急速に高齢化が進んでいると聞く。

強調したいのは、アジア全体で高齢化が進むことだ。中国も2015年ごろには生産年齢人口が増えて経済が力強く発展する「人口ボーナス期」が終わり、20年ごろには生産年齢人口が相対的に減る「人口オナーズ期」に入る。

この2つの姿から明らかに

福田康夫 元首相



ふくだ 康夫 59年(昭和34年)早大政経卒。丸善石油(現コスモ石油)勤務。首相秘書官などを経て90年衆院初当選。自民党副幹事長、官房長官、07～08年首相。アジアの要人が集う博鳌(ボーアオ)アジアフォーラム理事長を務める。77歳。

不安定さを増している理由には、北朝鮮という要因もある。しかし、より大きな構造

2006年に韓国ソウルで第1回日中韓首脳人会談が開かれた時は、我々は楽観的な未来の展望を持っていた。冷戦の幕が下り、21世紀を迎え、日中韓3カ国と東アジア地域は平和を維持。経済成長が続くなか、たとえ問題が生じていても共に解決できるという共通の自信を持つことができた。

会議がスタートした当時は東アジアの経済発展について、目標は同じ方向を向いていた。08年の金融危機に東アジア経済が比較的にうまく対応できたのはこうしたつながりがあったからだ。

地球村を危機に陥れる気候の変化と環境汚染に深い関心を示し、この問題こそ国境を越えて対策をとるべきだとの意見で共通認識を持った。日中韓3カ国が東アジアで地域共同体を積極的に推進しようとしたのは、何よりも3カ国の国民の活発な交流が必要だという点で同じ認識を持っていた。

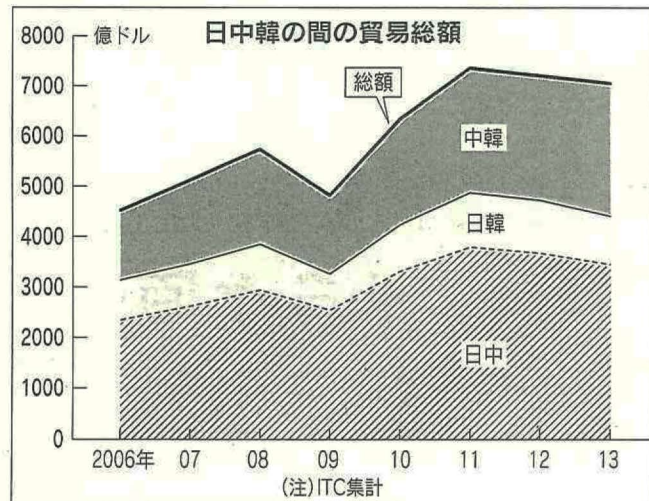
日中韓で共用漢字を選定し、大学間の学生交流と共同単位位の採択などを積極的に進めていくことを考えてきた。このように当初は肯定的に運営されてきた首脳人会談の活動はまさに、3カ国が国家レベルで共有してきた国際情勢と経済発展について、楽観的な立場を反映してきた。だが、10年代に入り、3カ国を含めた国際情勢が徐々に緊張局面を迎え、我々は新たな課題に直面している。

経済通じ共生の道探れ

面するようになってきた。我々は、過去150年にわたる世界文明の転換や、特に冷戦終結による多極化や市場のグローバル化がもたらす不安感を少し軽減してしまつたようだ。また、日中韓の文化的共通性に期待するべきだ。

グローバル化とローカル化の波が、伝統的ナショナルリズムの力を抑えられるか誰もわからない。こうした困難に直面した日中韓3カ国は、アジアのため、そして地球村のために共生の道を探索しなければならない。帝国主義と冷戦の時代は終わった。核兵器を国際情勢の変化の中で、活用しようという愚かさは結局、自らの災いをもたらすだけだ。市場経済のネットワークが地球村を支えている。現在進められている自由貿易協定(FTA)交渉、環太平洋経済連携協定(TPP)など、すべての経済協力協定は肯定的に検討しなければならない。

日中韓3カ国では多くの若者が中国の古典、「三国志」を読み、登場する英雄たちの勇気と忍耐力、寛容と包容力、何よりも優れた知恵を人生の鑑(かがみ)としていた。日中韓首脳人会談が「意志あるところに道は開く」という言葉の意味を心に刻みながら、我々の地域共同体の発展の指針として生かされるよう願っている。



北東アジア共同体の構築に最大限努力し、地域統合を促す。湖水と緑豊かな揚州で開かれた日中韓首脳人会談はこんな提言を採択して閉幕した。とはいえ、その目標はまだ遠くに描いた餅にすぎない。

歴史認識問題などによって3カ国首脳会談ばかりではなく閣僚・高官級の会合さえ滞っている。

「我々は日中韓の文化的共通性に期待し過ぎた。グローバル化とローカル化の波が、伝統的ナショナルリズム

ムの力を抑えられるか誰もわからない。各国団長による演説で韓国の李洪九(イ・ホング)元首相は文化の類似性に過度な期待を抱かずに新たな協力スタイルを探るべきだと訴えた。

歴史認識問題は文化的に近いからこそ激化する面がある。2千年近い交流がある隣国なのだから、相手も同じ考え方をすればいい、との誤解を生みやすい。中国の習近平国家主席は

3月、ドイツ・ベルリンで講演し、旧日本軍による南京占領に関して「日本は30万人以上を虐殺した」と強調した。日中歴史共同研究の2010年の報告書は中国側の主張である「30万人

た。日本人は性格上、数の正確性、その確認にこだわる。中国人は数というより、まず大規模な虐殺の事実の有無を問題にしている。当然、議論はすれ違つた。経済、軍事的な中国の台頭という急激な地域情勢の変化も各国の新しいナショナルリズムを刺激し、国民感情を過敏にする。中国団長の曾培炎元副首相も率直に語った。「東アジアの国家間の複雑で難解な歴史、領海・島しょの主権紛争は熱帯、民族主義が台頭し、

国家間の摩擦が続く」賢人らの共通認識は、3カ国交流が滞る現状を放置せず、まず高官級会合を再開すべきだ、というものである。視線の先には首脳会談がある。

「各国首脳が相手の首脳と会うこと自身、国内政治的にリスクが多い。しかし、現状は役人や民間人が間に入ってなんとかする次元の問題ではない。日本団長の福田康夫元首相の指摘には危機感が見えた。全ては首脳会談にかかっている。(江蘇省揚州、中国総局長 中沢克二)

メンバー一覧

【日本】福田康夫・元首相、小宮山宏・三菱総合研究所理事長、岩田一政・日本経済研究センター理事長、安成哲三・総合地球環境学研究所所長、北岡伸一・国際大学学長、高橋はるみ・北海道知事、大田弘子・政策研究大学院大学教授、隈研吾・東京大学教授

【中国】曾培炎・元副首相、謝伏瞻・河南省長、戴相龍・前中国人民銀行総裁、陳健・元国連事務次長、章新勝・中国教育国際交流協会会長、龍永図・元WTO加盟首席交渉代表、紀宝成・中国人民大学教授、周大地・中国エネルギー研究会副理事長、胡偉・上海交通大學国際・公共事務学院院長、楊元華・新華社世界問題研究センター研究員、喬琦・中国環境科学研究院クリンプロダクション・循環型経済研究センター長

【韓国】李洪九・元首相、安忠榮・外国人投資オプンズマン、金明子・元環境相、朴三求・錦湖アジアナグロブ会長、李潤雨・サムスン電子常任顧問、洪起沢・KDBフィナンシャル・グループ会長、鄭在浩・ソウル大教授、孫智愛・前国際放送交流財団社長